

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証 市場第一部
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070
 氏名 大上 高 充
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・無 (投資家向けウェブおよび電話説明会 7月29日開催)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	188,193	28.5	25,837	107.3	26,601	100.3	20,178	108.2
2021年3月期第1四半期	146,465	△8.5	12,463	24.2	13,279	21.2	9,690	13.5

(注) 四半期包括利益 2022年3月期第1四半期 25,739百万円 (169.7%) 2021年3月期第1四半期 9,543百万円 (△43.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	100.04	—
2021年3月期第1四半期	48.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	834,534	635,616	633,271	75.9
2021年3月期	820,379	609,358	606,858	74.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	86.00

 (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.8	70,000	12.0	67,000	2.9	48,000	10.8	238.01

 (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	206,244,872株	2021年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,411,442株	2021年3月期	4,574,294株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	201,711,158株	2021年3月期1Q	201,739,429株

(注)2022年3月期第1四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式597,334株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
3. 当社は、2021年7月29日（木）に投資家向けウェブおよび電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
- EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）
- SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）
- HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○ 全般的概況

当第1四半期（2021年4月～6月）における当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルで回復基調が継続しました。当社の主要顧客である製造業においては、いち早くコロナ禍を脱した中国で景気回復が加速したことに加え、米州・欧州でもワクチン接種の進行により経済活動の正常化が進んだことなどから、グローバルで設備投資需要や電子部品需要が大きく増加しました。また、コロナ禍からの回復に加えて、地球環境保護への社会的な要請を背景とした電気自動車や脱プラスチック対応などの需要が拡大しました。

このような事業環境の中で、制御機器事業では、ソリューション提供力を継続して発揮したことで、半導体や二次電池、食品・日用品業界などの設備投資需要を的確に捉えました。また、ヘルスケア事業では、グローバルの店舗チャネルやオンラインチャネルを活用して、健康管理意識の高まりによって拡大が続く血圧計需要を的確に捉えました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比で大きく増加しました。売上総利益率は、急激な市況回復を背景とした部材・原材料価格の高騰や物流コストの増加の影響を受けましたが、継続的な取り組みの成果によって、前年同期比で改善しました。営業利益は、これまで高めてきた収益力と売上高増加の相乗効果により、前年同期比で倍増となりました。なお、売上総利益率、営業利益、税引前四半期純利益、および当社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期としては過去最高となりました。

当第1四半期の業績結果は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	1,465億円	1,882億円	+28.5%
売上総利益 (売上総利益率)	664億円 (45.3%)	874億円 (46.4%)	+31.6% (+1.1P)
営業利益 (営業利益率)	125億円 (8.5%)	258億円 (13.7%)	+107.3% (+5.2P)
税引前四半期純利益	133億円	266億円	+100.3%
当社株主に帰属する 四半期純利益	97億円	202億円	+108.2%
米ドル平均レート	107.9円	109.8円	+1.9円
ユーロ平均レート	118.3円	131.7円	+13.4円
人民元平均レート	15.1円	17.0円	+1.8円

○セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	821億円	1,109億円	+35.2%
営業利益	138億円	231億円	+67.5%

<売上高の状況>

経済活動の回復に伴い、グローバル全エリアにおいて設備投資に対する需要が堅調に推移しました。デジタル業界においては、中国・アジアを中心に半導体・二次電池の設備投資需要が増加しました。加えて、日本ではこれら投資増加に連動し、装置メーカーの需要が伸びました。食品・日用品業界においては、欧州を中心に設備投資が回復しました。これらの需要を、強化してきたソリューション提案型営業によつて的確に捉えました。この結果、円安による為替の影響もあり、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の大幅な増加などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

EMC (電子部品事業)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	180億円	257億円	+43.3%
営業利益	1億円	21億円	+2,450.6%

<売上高の状況>

中国・米州の民生需要を中心に回復基調が継続しました。特に、電動工具・家電などの注力業界において需要が大きく拡大しました。自動車業界では、北米で自動車販売が好調に推移し、需要は堅調に推移しました。これらの需要を的確に捉えたことに加えて、円安による為替の影響もあり、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高の大幅な増加やこれまで取り組んできた構造改革の成果などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

SSB (社会システム事業)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	181億円	159億円	△12.1%
営業利益(△損失)	△9億円	△17億円	—

<売上高の状況>

駅務システム事業では、長引くコロナ影響を受けた主要顧客の投資抑制が継続しました。エネルギーソリューション事業では、カーボンニュートラルや防災・減災のニーズの高まりから蓄電システムの需要が好調に推移しました。これらの需要に対して、製品とサービスを組み合わせたソリューションを提供しましたが、駅務システム事業における需要減の影響を補えず、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

駅務システム事業を中心に下期の売上比率が高いことにより、第1四半期は営業損失を計上しました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	266億円	348億円	+30.9%
営業利益	45億円	64億円	+41.8%

<売上高の状況>

家庭での健康管理に対する意識がコロナ禍でさらに高まり、グローバルで血圧計の需要拡大が継続しました。また、体温計の需要についても、前四半期からの反動はあるものの底堅く推移しました。これまで強化してきた店舗チャネルやオンラインチャネルを活用して、これらの需要を的確に捉えました。この結果、円安による為替の影響もあり、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の大幅な増加などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

○全般的見通し

2021年4月27日に公表しました通期の業績予想については、見直しを行っていません。

（2021年4月27日公表値の前提となる為替レート：1米ドル108.0円、1ユーロ128.0円、1人民元16.5円）

第2四半期以降の事業環境は、グローバルで好調が継続すると見えています。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大やサプライチェーンの逼迫など、不確実・不透明な状況が続くことを想定していますが、変化に対して適切に対応していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	514,432	62.7	528,736	63.4
現金及び現金同等物	250,755		266,098	
受取手形及び売掛金	135,161		130,663	
貸倒引当金	△756		△781	
たな卸資産	103,265		104,676	
売却予定資産	—		1,198	
その他の流動資産	26,007		26,882	
有形固定資産	113,028	13.8	112,058	13.4
土地	19,778		19,841	
建物及び構築物	124,404		125,271	
機械その他	153,142		154,917	
建設仮勘定	3,281		3,868	
減価償却累計額	△187,577		△191,839	
投資その他の資産	192,919	23.5	193,740	23.2
オペレーティング・リース 才使用権資産	38,153		36,840	
のれん	39,160		39,691	
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,159		12,923	
投資有価証券	33,423		35,176	
施設借用保証金	7,675		7,683	
前払年金費用	6,736		7,893	
繰延税金	24,179		22,925	
その他の資産	30,434		30,609	
資産合計	820,379	100.0	834,534	100.0

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	161,370	19.7	151,232	18.1
支払手形及び買掛金・未払金	69,561		70,512	
未払費用	44,441		33,482	
未払税金	3,504		4,366	
短期オペレーティング・リース負債	11,179		11,007	
売却予定負債	—		554	
その他の流動負債	32,685		31,311	
繰延税金	1,671	0.2	1,806	0.2
退職給付引当金	7,598	0.9	7,198	0.9
長期オペレーティング・リース負債	27,709	3.4	26,660	3.2
その他の固定負債	12,673	1.5	12,022	1.4
負債の部合計	211,021	25.7	198,918	23.8
(純資産の部)				
株主資本	606,858	74.0	633,271	75.9
資本金	64,100	7.8	64,100	7.7
資本剰余金	101,403	12.4	101,352	12.1
利益準備金	22,931	2.8	22,819	2.7
その他の剰余金	476,185	58.0	496,475	59.5
その他の包括利益(△損失)累計額	△32,945	△4.0	△27,549	△3.3
為替換算調整額	△8,096		△3,635	
退職年金債務調整額	△24,567		△23,876	
デリバティブ純損益	△282		△38	
自己株式	△24,816	△3.0	△23,926	△2.9
非支配持分	2,500	0.3	2,345	0.3
純資産の部合計	609,358	74.3	635,616	76.2
負債及び純資産合計	820,379	100.0	834,534	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	146,465	100.0	188,193	100.0
売上原価	80,086	54.7	100,833	53.6
売上総利益	66,379	45.3	87,360	46.4
販売費及び一般管理費	43,647	29.8	50,503	26.8
試験研究開発費	10,269	7.0	11,020	5.9
営業利益	12,463	8.5	25,837	13.7
その他費用(△収益)－純額－	△816	△0.6	△764	△0.4
税引前四半期純利益	13,279	9.1	26,601	14.1
法人税等	3,535	2.4	6,042	3.2
持分法投資損益(△利益)	△13	△0.0	225	0.1
四半期純利益	9,757	6.7	20,334	10.8
非支配持分帰属損益	67	0.1	156	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,690	6.6	20,178	10.7

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	9,757	20,334
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後 為 替 換 算 調 整 額	△728	4,470
退 職 年 金 債 務 調 整 額	702	691
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△188	244
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 計	△214	5,405
四 半 期 包 括 利 益	9,543	25,739
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	69	165
当社株主に帰属する四半期包括利益	9,474	25,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		9,757		20,334
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	6,016		5,730	
(2) 受取手形及び売掛金の減少	28,039		5,529	
(3) たな卸資産の増加	△5,546		△1,729	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△3,688		584	
(5) その他(純額)	△7,074	17,747	△8,233	1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,504		22,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△307		△401
2. 資本的支出		△4,855		△4,808
3. 有形固定資産の売却による収入		432		326
4. その他(純額)		84		22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,646		△4,861
(参考) フリーキャッシュ・フロー		22,858		17,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の減少(純額)		△1,166		—
2. 親会社の支払配当金		△8,481		△8,470
3. 自己株式の取得		△1,446		△3
4. その他(純額)		△244		△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,337		△8,789
IV 換算レート変動の影響		△1,169		6,778
現金及び現金同等物の増減額		10,352		15,343
期首現金及び現金同等物残高		185,533		250,755
四半期末現金及び現金同等物残高		195,885		266,098

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を早期適用しています。当会計基準更新は、従来もののれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響については、今後ののれんの減損テストの結果によります。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2021年3月期 第1四半期累計期間	2022年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比
IAB	外部顧客に対する売上高	82,050	110,941	135.2%
	セグメント間の内部売上高	1,245	1,600	128.5%
	売上高合計	83,295	112,541	135.1%
	営業費用	69,488	89,416	128.7%
	営業利益(△損失)	13,807	23,125	167.5%
EMC	外部顧客に対する売上高	17,961	25,738	143.3%
	セグメント間の内部売上高	10,818	12,917	119.4%
	売上高合計	28,779	38,655	134.3%
	営業費用	28,698	36,589	127.5%
	営業利益(△損失)	81	2,066	2,550.6%
SSB	外部顧客に対する売上高	18,102	15,908	87.9%
	セグメント間の内部売上高	1,782	2,102	118.0%
	売上高合計	19,884	18,010	90.6%
	営業費用	20,742	19,747	95.2%
	営業利益(△損失)	△858	△1,737	—
HCB	外部顧客に対する売上高	26,574	34,786	130.9%
	セグメント間の内部売上高	124	34	27.4%
	売上高合計	26,698	34,820	130.4%
	営業費用	22,215	28,465	128.1%
	営業利益(△損失)	4,483	6,355	141.8%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	1,778	820	46.1%
	セグメント間の内部売上高	△13,969	△16,653	—
	売上高合計	△12,191	△15,833	—
	営業費用	△7,141	△11,861	—
	営業利益(△損失)	△5,050	△3,972	—
連結	外部顧客に対する売上高	146,465	188,193	128.5%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	146,465	188,193	128.5%
	営業費用	134,002	162,356	121.2%
	営業利益(△損失)	12,463	25,837	207.3%

(注) 当社グループでは、有形固定資産の減価償却方法について、2021年3月期より、当社および国内連結子会社につきまして、従来の定率法から定額法に変更しています。2021年3月期第1四半期累計期間では、当変更による営業費用の減少額(IAB 83百万円、EMC 67百万円、SSB 60百万円、HCB 66百万円、消去調整他 103百万円、合計 379百万円)は各業セグメントに配賦せず、全額を消去調整他に計上しています。2022年3月期第1四半期連結累計期間では、当変更を各事業セグメントに反映しています。

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2021年3月期 第1四半期累計期間	2022年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比
IAB	日 本	29,870	35,597	119.2%
	米 州	6,642	8,801	132.5%
	欧 州	13,295	21,595	162.4%
	中 華 圏	23,169	32,776	141.5%
	東南アジア他	9,061	12,162	134.2%
	直 接 輸 出	13	10	76.9%
	計	82,050	110,941	135.2%
EMC	日 本	4,804	5,242	109.1%
	米 州	2,229	4,113	184.5%
	欧 州	2,243	3,700	165.0%
	中 華 圏	6,405	9,128	142.5%
	東南アジア他	2,253	3,515	156.0%
	直 接 輸 出	27	40	148.1%
	計	17,961	25,738	143.3%
SSB	日 本	18,060	15,875	87.9%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	28	26	92.9%
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	14	7	50.0%
	計	18,102	15,908	87.9%
HCB	日 本	5,703	6,725	117.9%
	米 州	5,499	6,277	114.1%
	欧 州	4,752	5,524	116.2%
	中 華 圏	8,275	11,781	142.4%
	東南アジア他	2,255	4,352	193.0%
	直 接 輸 出	90	127	141.1%
	計	26,574	34,786	130.9%
消去調整他	日 本	1,442	820	56.9%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	336	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	0	0	—
	計	1,778	820	46.1%
連結	日 本	59,879	64,259	107.3%
	米 州	14,370	19,191	133.5%
	欧 州	20,290	30,819	151.9%
	中 華 圏	38,213	53,711	140.6%
	東南アジア他	13,569	20,029	147.6%
	直 接 輸 出	144	184	127.8%
	計	146,465	188,193	128.5%

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引